

# 産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会 (GXファイナンス研究会)

2022年8月

経済産業省 産業技術環境局 環境経済室  
金融庁 総合政策局 総合政策課  
環境省 大臣官房 環境経済課

## 1. 問題意識

- 炭素中立型の経済社会実現のためには、2050年までに世界全体で最大8000兆円の投資が必要とされている（IEA試算）。日本においては、クリーンエネルギー戦略中間整理において、今後10年間に官民で150兆円の投資が必要と試算。これを、事業会社の資金、民間金融、個人金融、政府資金を組み合わせ、どのように引き出していくかが大きな課題。
- 企業の気候変動対策投資とそれへの資金供給を更に強化するためには、①企業や金融機関がグリーン、トランジション、イノベーションへの投資を行う際の環境整備を図ること、②金融資本市場等において、排出量の多寡のみならず、GXへの挑戦・実践を行う企業への新たな評価軸を構築することや、③マクロでの気候変動分野への資金誘導策を検討することが必要。
- ①に関しては、この数年で各省において環境整備及び支援策を実施した結果、2021年にはグリーン・トランジション双方の合計で年間約3.5兆円超に至る民間資金の供給が実現したが、依然量的には不十分。また、イノベーションについては、グリーンイノベーション基金で初期の研究開発費用に対して政府支援を開始しているものの、開発段階から事業化に向けたフェーズは「死の谷」（資金ショート）が存在しており、2025年頃から社会実装フェーズに入る案件も出てくることを視野に入れて、「死の谷」を越えるための仕掛けが必要。これまでの政府での環境整備を踏まえて、今後、政府の予算措置や制度的措置等と組み合わせ、更なる民間資金の供給を引き出すためのミクロでの仕掛けを検討する。
- ②に関しては、金融機関は投融資先の排出量削減の圧力を受けており、企業の排出量の多寡が投融資判断に大きな影響を持ち始めている。特に、CO<sub>2</sub>多排出産業の脱炭素投資は、大規模かつ長期で実施する必要がある一方で、実際の効果発現までは時間がかかり、企業評価が低くなる傾向がある。他方、現行の排出量が多くても、「GXを実践する良い企業」を適切に評価することは重要であり、GX実践企業の新たな評価軸を、事業会社と金融機関で共有できるよう整理を行うとともに、金融商品組成等を促す。
- ③に関しては、国内外におけるファイナンス環境を踏まえつつ、2050年までの長期間にわたって企業の気候変動関連投資を支えるために、資金環流に向けた検討を行う。
- 経済産業省、金融庁、環境省では、「クリーンエネルギー戦略 中間整理」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」で記載された金融施策を踏まえて、「産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会（GXファイナンス研究会）」を設置し、民間金融等の活用に関して具体的な検討を行う。

## 2. 検討項目

- 下記の項目に関して議論を行い、年末までに具体的な政策の方向性をとりまとめる。
  - (1) (ミクロ) 企業の気候変動投資への資金供給策の検討
    - ア) グリーン
    - イ) トランジション
    - ウ) イノベーション
  - (2) GX実践企業の新たな評価軸作り
  - (3) (マクロ) 気候変動分野への民間資金誘導 等

## 3. 研究会の運営

- 経済産業省、金融庁、環境省の共催とする。事務局作業は経済産業省が行う。
- 議事要旨・配付資料は原則公開する。参加者の自由な議論を担保する観点から、一般からの会議の傍聴は行わない。個別の事情に応じて、会議又は資料を非公開にする場合がある。
- 議事要旨は、原則として会議終了後2週間以内に作成し、公開する。
- 必要に応じて、通常の委員に加え、専門委員を招聘できる。

## 4. スケジュール(案)

- 8月9日 第一回研究会開催
- 9月~11月 毎月一回程度の頻度で研究会を開催予定
- 12月上旬 とりまとめ

以上